

新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略 少子化対策部会関連事業

資料7-2

(ア)新潟らしい教育の推進

↓○印：にいがた未来ビジョン掲載事業、空欄：H27予算事業

具体的な施策	重要業績評価指標(案)(KPI)	未来ビジョン	事業名	内容
① 自分の力に自信をもち心豊かな子どもを育む学校教育 (説明)【にいがた未来ビジョン：施策8】 ● 学力・体力に自信をもち、地域を誇れる子どもを育むため、校種間・学校間連携と外部の力を活かした学校づくりや市民感覚に富んだ教師の育成を目指すとともに、地域・保護者・学校が共に学校教育を考える参画型システムの深化を図ります。 ● 職業や将来の生き方について考えるキャリア教育の推進とともに、子どもたちが本市の誇る農業や食に対する理解を深め、ふるさとへの誇りや生きる力を育むため、食育や地域の文化・環境を学ぶための体験活動を推進します。	・全国学習状況調査において全国平均を上回る項目数：8項目(全項目) ・体力測定において全国平均を上回る項目数：32項目(全項目) ・パイロット事業実施中学校数16校	○	学校教育の重点推進	「学習指導要領」の趣旨と「新潟市教育ビジョン第3期実施計画」の基本施策を踏まえて設定した、「新潟市の学校教育[平成27・28年度)」を各学校において実施する。教育委員会は学校の取り組みを支援する
		○	新潟発わくわく教育ファーム推進事業	「アグリ・スタディ・プログラム」の強化・見直しを進めながら教育ファームを定着
		○	小中一貫教育パイロット事業	複数の中学校区を指定し、新潟市における小中一貫教育について調査・研究、実践を進めていきます。また、小中一貫教育推進協議会(仮称)を設置して、小中一貫教育の効果や成果を検証するとともに、問題点や課題解決に向けた方法を検討するなど、全市的な展開に向けた準備を進めます
		○	マイスター養成塾	教員のマイスター養成塾と若手教師道場の充実
		○	学校図書館支援センター事業	「第二次新潟市子ども読書活動推進計画」に基づき、市立図書館4館にある学校図書館支援センターが教育委員会関係課・機関と連携し、市立の全小・中学校等の学校図書館の整備、学校司書の研修や相談支援を通し活動の充実を図ることにより、子どもの読書活動を推進する。市立図書館の資料の団体貸出、宅配での配送を実施し、学校の読書活動、授業づくりを支援する
② 創造力と人間力を高める生涯学習の推進 (説明)【にいがた未来ビジョン：施策9】 ● 強い絆と活力あるコミュニティを形成するため、公民館や図書館など学びの場を核とした生涯学習の内容を充実させます。 ● 学校での地域活動拠点づくりや職員の資質向上など、生涯学習・社会教育の推進を支える基盤整備を進めるとともに、一人ひとりの多様なニーズに応じるため、学習機会の充実に努めます。	・12歳以下の子ども1人当たり児童書の貸出冊数(冊)13,0冊 ・市民1人当たりの貸出冊数(点)(雑誌,AVを含む)6,22点	○	にいがた市民大学開設事業	にいがた市民大学を開設し、現代的な課題など専門性の高い講座や、時代の変化・市民の学習ニーズに対応した講座を提供する
		○	子どもの読書環境の整備	「第二次新潟市子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもと子どもの本についての知識と経験を持つ専門職員を配置し、読書活動を支える人材を育成するとともに、学校や保育園・幼稚園、子育て支援センターその他関係機関と連携・協力し、子どもの読書活動を推進する
		○	ブックスタート事業	市内の全1歳児とその保護者を対象とし、各区の地域保健福祉センターや健康センターで行われる1歳誕生歯科健診終了後に、ボランティアによる絵本の読み聞かせを実施し、読み聞かせの方法や意義などを伝えるとともに、希望する絵本1冊を贈る。1歳誕生歯科健診を受診できなかった場合は、各区の中心図書館で実施する
		○	図書館サービス向上事業	新図書館情報システム及びホームページの更新により、増加した情報を安定稼働させるとともに、インターネット予約の迅速化など、利用者にとって利便な機能を加える
		○	電子図書館機能の整備	郷土資料のデジタルアーカイブ化を進める。また、電子書籍導入の検討を行い電子図書館機能を整備する
③ 新潟らしい教育の推進・自立し開かれた学びの支援 (説明)【にいがた未来ビジョン：施策10】 ● 一人ひとりが主体的に学び、将来の生き方を考え、互いの個性を尊重し合いながら、地域社会全体が子育てや教育活動を支えていくため、生涯にわたる教育や学習に対するニーズと課題に対応する現場重視の体制作りを進めるとともに、地域の特色を磨き、伸ばす、学びと育ちへの支援をします。 ● 今後増加する高齢世代の力も活用しながら、子どもの成長や学び、安心安全な居場所づくりを地域全体で支えていける環境を整備するとともに、子育て世代が、本市で子どもに教育を受けさせたいと思えるよう、本市の特長を活かした教育環境を整備します。	・1校あたりの学校支援ボランティア延べ人数：1,360名 ・妊娠・出産の正しい知識の認知度 ・新潟市は子育てしやすいまちと思う保護者の割合：●% ・アフタースクール実施校数：56校	○	区教育ミーティングの開催	区担当教育委員が2人1組となり、区ごとに自治協議会を対象に懇談・意見交換を行う。全市的な教育情報の発信と地域における教育の実情や区の特性を把握し、市全体の教育行政に反映する ・実施回数 年16回(各区2回) ・懇談テーマ 自治協の意見を集約し、教育委員会が選定
		○	中学校区教育ミーティングの開催	区担当教育委員が2人1組となり、中学校区ごとにコミュニティ協議会、保護者、地域教育コーディネーターなどを対象に、中学校区の取組について懇談・意見交換を行う。中学校区教育ミーティングを通して、地域と学校の連携を深め、取組の向上・発展を図るとともに、中学校区内における教育の実情や取組などを把握し、市全体の教育行政に反映する
		○	教育ネットワーク構築事業	各学校・園と教育委員会事務局をネットワークで結び、学校間並びに教職員間の情報共有の仕組みを構築する。また、共有のデジタル教材を利用した授業を行うことで、子どもたちの学力の向上と情報活用能力の向上を図る。併せて、校務の効率化を図ることが可能な校務支援システムを導入する
		○	地域と学校パートナーシップ事業	学校と地域が共に元気になるように、地域教育コーディネーターを学校に配置し、学校と社会教育施設や地域活動を結ぶネットワークを形成して「学・社・民の融合による教育」を推進する
		○	ふれあいスクール事業	小学校の施設を活用して、子どもたちに安心安全な遊び場を提供するとともに、異年齢交流や地域の大人との交流により、心豊かなたくましい子どもたちを育み、地域の教育力の活性化を図る
		○	アフタースクール学習支援事業	市立中学校において放課後の時間等を活用した学習支援の場を設け、その取組を支援する。講師は、主に教員OB等の地域住民を積極的に活用する
			次の親世代、中学生向け副読本作成・配付事業	正しい知識のより効果的な定着と、結婚や出産を意識したライフプランを見通すことで、結婚年齢や出産年齢の低下につなげる
			就学援助事業	子どもの貧困対策として、学用品費等を支給しているが、貧困によりクラブ活動を断念することがないように、クラブ活動に係る費用を支給し、子育て支援及び教育の機会均等に寄与する

(イ)新潟市内の大学等の魅力向上を図る

↓○印：にいがた未来ビジョン掲載事業、空欄：H27予算事業

具体的な施策	重要業績評価指標(案)(KPI)	未来ビジョン	事業名	内 容
<p>① 大学の魅力向上を図り、本市内大学への進学を促進</p> <p>(説明)【にいがた未来ビジョン：施策9】</p> <p>●若者の人口流出を抑え、まちの活性化につなげるため、産学官の連携の推進とキャリア形成に向けた大学や専門学校の新規・拡充を支援します。</p> <p>※学校の新設・拡充だけでなく、連携事業やカリキュラム設定にかかる支援も実施</p>	<p>・自市大学進学者の割合：●●%</p> <p>・学業を理由とした(15歳～24歳)県外からの転入者数：●人増、県外への転出者：●人減</p>		私立大学等助成事業	私立大学の設置、学部学科新設に対する施設整備助成(設備整備、専門学校への拡充も検討)
<p>② 本市内大学等への進学にインセンティブを付与し、進学時の転出を抑制し、転入を促進</p> <p>(説明)</p> <p>●本市に所在する大学等に進学する場合に金銭的な負担等を軽くすることで、進学先に本市内を選択してもらう動機づけをおこないます。</p>				新潟市奨学金貸付事業(仮称 にいがた未来応援型)
<p>③ 就職活動時から就職時までの一貫した支援により、新潟市内での就職を促進</p> <p>(説明)【にいがた未来ビジョン：施策21】</p> <p>●若者が働くことを通して社会的に自立し、自信をもって夢や目標に向かって動き出せるよう環境づくりを進めます。</p>	<p>・県内大学生等の市内就職率：●●%</p>		市内就労促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・新卒者合同就職説明会の開催 ・企業ガイドブックにいがたの作成 <p>以上、新潟市雇用促進協議会(新潟市、新潟職業安定所、新潟商工会議所)事務事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1dayトライアルワーク ・学生就活相談デスク ・大学生等市内企業見学バスツアー
			学生Uターン促進事業	首都圏の大学生らを対象に、インターンシップなどを実施。また、首都圏の合同企業説明会に地元企業ブースを設置する

(ウ) 出会いの場づくりから結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

↓○印：にいがた未来ビジョン掲載事業、空欄：H27予算事業

具体的な施策	重要業績評価指標(案)(KPI)	未来ビジョン	事業名	内容
① 地元での結婚に関する啓発による婚姻率の向上 (説明) 若い世代の希望をかなえるため、結婚に必要な事業検討を行うとともに出会いの場づくりから結婚・妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援を行います。	・アンケートで少子化対策に有効な事業提案がされたとの回答80% ・婚姻率●%		地域少子化対策強化事業	平成26年度に市民の結婚・出産に関する調査を実施した。その結果を踏まえ事業提案を募る。また、結婚の有効性を切り口にしたセミナーやワークショップ等の開催し、調査を行い効果を検証する
② 子どもたちを安心して産み育てられるよう、切れ目のない支援の実施(新潟市版ネウボラ) (説明)【にいがた未来ビジョン：施策6】 ●新潟らしい地域力・市民力を活かし、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行うことで、誰もが安心して妊娠、出産、子育てができる環境づくりを進めます。	・住んでいる地域の子育て環境や支援の満足度：3.5% ・子育て世代包括支援センターを各区1箇所以上に設置 ・妊娠11週までの妊娠届率：現状より向上 ・こんにちは赤ちゃん訪問などで把握率100%維持 ・待機児童数：0人 ・放課後児童健全育成事業を利用する児童数：10,831人		母子健康手帳交付	妊娠届出書を提出した方に、母子健康手帳を交付。全妊婦に対し専門職が面接を行い、支援の必要性について判断しハイリスク妊婦については継続的な支援に繋げている
			子育て世代包括支援センター	子ども・子育て支援 利用者支援事業(母子保健型)の実施 妊娠期から子育て期を通じた切れ目のない総合的な相談・支援の拠点の整備
		○	多世代の居場所「地域の茶の間」「実家の茶の間」の整備促進を図る	「実家の茶の間」モデルを拡充。その一部に日を定めた保健師の配置を検討。空き家の活用による地域の茶の間の整備を支援
			産前・産後ケア事業	産後ケア事業として現在の宿泊型に加え、自宅訪問型のケアを行う。また、産前・産後の家庭訪問や子育て支援センター、「地域の茶の間」等を活用した専門職等による相談指導を行う
			こんにちは赤ちゃん訪問	専門職が家庭を訪問し、産婦・新生児の状態を確認。育児支援を行う。産後うつ等の早期支援や虐待予防につなげる
			コネクティブハウス設置or補助事業	多世代居住用住宅の提供or建設補助
		○	子育て応援情報発信アプリ整備	新潟市の子育て支援施策を提供し、イベント情報や必要な子育て支援施策情報を発信・通知する
		○	児童養護施設的环境整備	児童養護施設「天使園」を大規模改修し、整備する
			子育て世帯支援商品券支給事業	児童手当などを受給している子育て世帯に1人3,000円の商品券を支給する
		○	地域子育て支援拠点事業	保育園等に通っていない乳幼児と保護者の居場所の提供、子育て相談などを行う
		○	放課後児童の健全育成	就労等により昼間保護者がいない家庭の小学生の健全育成を図るため、小学校の余裕教室や学校敷地内外の専用施設等を活用し、ひまわりクラブを開設。2015年4月からの子ども・子育て支援新制度の本格開始に合わせ制定された「放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例」に従い、公設・民設ともに運営していく
		○	私立保育園等建設費補助事業	保育環境の整備や、待機児童ゼロを堅持するため、私立保育園等が行う新築、増改築等に対して補助する
		○	待機児童ゼロ対策(保育士の確保)	年度途中の入園希望に対応するため、保育士を確保し待機児童ゼロを維持する
		○	地域型保育事業	0～2歳児を基本とした小規模保育や事業所内保育を行う
		○	放課後ひまわりクラブ(ひまわりクラブ)に地域コミュニティなどが地域力を発揮できる仕組みづくりと支援強化	3地域コミュニティ協議会(ひまわりクラブ)で放課後児童クラブの運営
		○	子ども医療費助成	通院は小学6年生まで、入院は高校3年生までに拡充 総合的な子育て支援のあり方を国・県などと意見交換
	保育園・幼稚園等の利用者負担額の軽減	子育て世帯に対する経済的な支援として、保育園等の保育料の国の基準に対する軽減や私立幼稚園の就園奨励費の助成を行う		
○	一時預かり事業 延長保育事業 休日保育事業 病児保育事業	保護者の就労形態に対応した延長、休日保育や、一時的な保育需要に対応する一時預かり、子どもが病気などの場合に預かる病児保育など、多様な保育サービスを提供する		
○	放課後児童クラブ地域連携モデル事業	コミュニティ協議会からひまわりクラブに関わってもらう、新たな地域連携モデルを実施		

(エ)仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進(働き方の改革)

↓○印：にいがた未来ビジョン掲載事業、空欄：H27予算事業

具体的な施策	重要業績評価指標(案)(KPI)	未来ビジョン	事業名	内容
① ワーク・ライフ・バランスの推進を経済界に要請, また優良企業の認定・表彰などを通じて、企業における仕事と家庭の両立支援を促進 (説明)【にいがた未来ビジョン：施策7】 ●男女がともに健康で充実した生活をおくるためには、企業と連携し、意識の啓発を進め、仕事と家庭生活や地域活動などのバランスをとりながら、個人の状況に応じて多様な生き方を選択できることが大切です。これまで過度に依存してきた女性の子育ての負担を軽減し、男女ともに仕事と生活の調和を図るワーク・ライフ・バランスを推進します。	・年次有給休暇取得率：現状より増加(37.4%(H26年度)) ・所定外労働時間数：現状より減少(9.1時間/月(H26年度))	○	経済界へWLB推進を要請	WLB推進への積極的な取り組みを経済界に要請する
			WLB推進のためコンサルタントを企業へ派遣	WLB推進に取り組む意欲のある市内の中小企業に対してコンサルタントを派遣し、従業員が働きやすい職場環境の整備支援を行う
			WLB優秀事業所の表彰・入札等における優遇措置の導入	WLBの推進に取り組む優秀事業所を表彰するとともに、優秀事業所に対し入札等の実施に際して優遇措置を導入する
			中小企業勤労者の福利厚生の充実支援	市内中小企業に勤務する勤労者及び事業主に対し、大企業並みの福利厚生事業を提供する(公財)新潟市勤労者福祉サービスセンターへ補助する
② 女性の活躍を促進 (説明)【にいがた未来ビジョン：施策21】 ●女性が自身の望む働き方をして自己実現を果たすことは、社会の活力維持につながることから、一人ひとりが安心して働き、意欲や能力を十分に発揮できる環境づくりを進めます。	・育児をしている女性の有業率：現状より増加(59.1%(H24年度))		女性の活躍促進シンポジウムの開催	女性の活躍を促進するために、シンポジウムを開催する
		○	女性のための再就職講座	結婚・出産により離職した女性のための再就職支援講座を開催する
			働く女性の生き方講座	女性の多様な働き方を実現するため、起業や家事・育児の両立を支援する講座などを開催する
			女性再就職支援事業	座談会を通して、就労に対する不安や悩みを解消し、各々にふさわしい再就職へのプロセスに、ハローワークとの連携や職場体験の実施により誘導し、再就職へつなげる
③ 男性の家事・育児参加を促進 (説明) ●男性が積極的に家事・育児に関わることにより、働き方の見直しにつなげ、一人ひとりのライフステージに応じて多様な働き方を選択し、仕事と生活の調和を実現していくことができるよう意識啓発と支援を進めます。	・男性の育児休業取得率：5% ・家事・育児・介護などへの従事時間の男女差：現状より減少(平日3時間31分、休日3時間29分(H26年度))	○	男性の育児休業取得者への奨励金の支給	新潟市内の中小企業に勤務する男性労働者が育児休業を取得した場合その事業主とご本人に奨励金を支給します
			男性の育児休業取得促進シンポジウムの開催	市民に男性の育児参加を広く啓発し、男性の育児休業取得を促進するためにシンポジウムを開催する